



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月27日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林 慧貞 (TEL) 03 (3666) 1361
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	65,506	2.6	36,051	2.4	36,044	2.3	25,007	3.4	24,564	3.3	25,177	1.1
2021年3月期第2四半期	63,834	10.2	35,191	10.4	35,225	10.0	24,176	9.9	23,787	10.3	24,915	3.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.23	—
2021年3月期第2四半期	44.44	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	59,583,064	311,295	303,528	0.5
2021年3月期	60,075,678	328,769	321,391	0.5

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報—

（2）財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	42.00	68.00
2022年3月期	—	26.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	27.00	53.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期における1株当たり期末配当金の予想について、2021年4月28日開示の「2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載した金額から変更しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注2）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当32円、特別配当10円

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	△1.8	67,500	△9.5	67,500	△9.7	46,700	△10.2	46,000	△10.5	86.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	536,351,448株	2021年3月期	536,351,448株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,822,727株	2021年3月期	1,034,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	531,421,385株	2021年3月期2Q	535,311,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。